

インサイト

アフリカの多様性について考える

堀内伸介

顧問

一般社団法人アフリカ協議会

まえがき

最近多くの人々がアフリカ大陸を観光、ビジネス、経済協力、NGO 活動等で訪れています。また、多くのメディアもアフリカのニュースを報じています。オリンピックを2020年に控えて、アフリカ諸国について勉強している小学校、中学校もあり、また、図書館が社会人向けのアフリカ・プログラムを提供し、アフリカ協会も、しばしば情報の提供、あるいは会員による簡単な講義を要請される機会も増えました。非常に良いことであると喜んでいきます。

同時に、“アフリカ”という単語が気軽に使われていることに少々危惧を覚えています。アフリカは一つではありません！54ヶ国、熱帯雨林から砂漠までを擁し、わが国の約80倍の面積を持つ広大な大陸です。人口は11億人を超え、約2500の言葉、すなわち文化があります。最貧国から中所得国、赤道ギニアのような先進国並みの高所得国まであり、ナイジェリア、南アフリカ、アンゴラなど大資源国もあれば、資源に恵まれない国もあります。西サハラやソマリランドの様に独立を求めています、独立できない地域もあります。内戦が進行している国もあれば、長い平和を享受している国もあります。セーシェル、モーリシャス、マダガスカルのような島国もあります。バナナが主食の国もあれば、バナナを食べた事もない子供も大勢います。キリンを見たこともない人々も大勢います。アフリカは一つではありません。“アフリカ”について話す時にその多様性について、一言加える事によって“アフリカ”への理解が進むのではないかと、思います。如何お考えになりますか？

われわれ共通の祖先

われわれホモ・サピエンスはアフリカ大陸に生れ、最後の氷河期には、現在の南アフリカの南端ケープ付近まで追い詰められ、狩猟採集によって数万人が生き残り、一部が8万年くらい前に紅海を渡って、全世界に拡散したと言われていています。南ケープのブロボス洞窟で7万3000年前の絵や顔料が発見されました。当時既にわれわれと同じような行動とシンボルを使っていたことが明らかになりました。アフリカ大陸はわれわれの祖先の地です！黒人、白人、モンゴル人等の人種が定義され、人種差別がありますが、われわれ共通の祖先をもっているのです。

「黒人」についてー

共通の祖先をもちながら、現在、黒人種、モンゴロイド種、白人種の様に人種が定義されています。北アフリカの人々（アフロアジア人種）を除いて、アフリカ大陸の人々は“黒人種”と分類されています（さらにナイル・サハラとニジェール・コンゴ

とコイ・サン人種に分けられている)。16世紀、17世紀、18世紀、19世紀に欧州と南北アメリカ大陸へ数千万人のアフリカの人々が労働者、奴隷として送られました。近代産業の成長という背景があったことを強調しておきたいと思います。欧州人はアフリカから送られてきた人々を人間というよりは、物、商品としてあつかい、人間としての意思も判断力の存在すら否定したのです。18世紀の欧州のFriedrich Blumenbachなど人類学者は、アフリカ人と接触し、知的に劣った人々として、“黒人種”という分類をしました。人種分類は肌の色ではなく、知的レベルが低いということで出来たのです。今でもこのような考え方は消えていないどころか、人種差別の源になっています。Frantz Fanonによれば、“黒人”の記憶の中には、“黒人—Negro”という言葉は強い反抗と復讐の念を呼び戻す表現と言っています。抑圧され、搾取され、あらゆる暴力の対象となり、あらゆる屈辱を受けた、その記憶は世界中に散らばっている“黒人”の心の奥にあると思います。日本人が歴史上経験したことのない厳しい経験の記憶がアフリカを出生地とする人々の心の奥にあることを記憶して、その人々と接していただきたいと思っています。アメリカ生まれの、アメリカ育ち、フランス生まれの、フランス育ち等々個人や世代によって異なることはありますし、アフリカ大陸という地理的な範囲を超えていますが、多様性の一面として、指摘したいと思います。

アフリカの社会、文化は多様です。人々との接触でわれわれと異なる側面を多く観察、経験するでしょう。異なるのです。それをもってアフリカを出生地とする人々との優劣の判断基準とすることは、相手の人々を傷つけるだけでなく、われわれ自身を貶めることになります。

国家の成り立ち

英語で国家は、Nation-Stateです。Nationは(国民)、Stateは(国—法的な枠組み)であり、国民は国へのIdentity(帰属意識)を持つ、と理解しています。われわれ日本人は、日本人であることに何の疑問も持っていないと思います。アフリカ諸国の多くは1960年代に独立し(1957年のガーナの独立が最初)、それ以前は非常に組織化されていた王国から、そうでもない王国と無頭制と言われる統治する頭がない緩やかな民族とか血族連合があり、それらが約100年間の植民地支配の後独立したものです。それ以前のアフリカ大陸の独立国はエチオピアとリベリアの二カ国です。エチオピアは1270年から1974年までの長きにわたりエチオピア帝国と称してきました(1936年からの5年間イタリア領東アフリカに編入された時期を除く)。欧米における奴隷制度廃止、奴隷解放運動は19世紀初頭から各国政府も真剣に取上げ、現在のリベリアの土地に1822年に米国から解放奴隷の移住が始まり1847年に独立国となりました。

欧州諸国によるアフリカ大陸の植民地化は、一方に市場を求める経済的利益と他方に国家主義の台頭による領土の拡大をアフリカ大陸に求め、欧州諸国の競争は活発となり、アフリカの王国や地域のチーフ等との保護条約、協定を結び、支配地の拡大を計りました。1884~5年のベルリン会議で欧州諸国は、アフリカの領土の獲得のルール作りを行い、利害の調整を図りました。(アフリカ人の参加はありませんでした。)そ

の後アフリカの分割はさらに進行することになりましたが、この植民地化に対して、アフリカの王国や宗教団体、地域の支配者による激しい抵抗がありました。アルジェリアのアブド・アルカーディルの闘争やスーダンのマフディー派の闘争、アシャンテ王国の抵抗、タンザニアにおけるマジマジ反乱など、多数を挙げる事が出来、20世紀の初頭まで続きました。アフリカの人々が、抵抗もなしに植民地化に従ったわけではありません。

これらの抵抗運動は第二次世界大戦後には独立運動、解放運動となりました。1954年のアルジェリアの武装蜂起と独立戦争を始めとして、コンゴ、ジンバブエ、アンゴラ、モザンビーク等の内戦、あるいはケニアのキクユが中心となったマウマウ団の反乱（1952~1962）等も多数指摘できます。1960年には国連総会にて「植民地独立付与宣言」が反対票なしで可決されました。

法に対する認識—法を権限に変える？

ここで指摘したいのは、独立運動は当然のことながら植民地行政の法に従って行われたものではなく、“法に反した、不法な行動”の結果、勝ち得たものです。アフリカの政治家、知識人と接していて、感じたことは、「法」とか「国家の枠組み」に対するわれわれとの考え方の違いです。勿論「国家の枠組み」は守るのですが、これを変更することに対して、より柔軟とでも言うのでしょうか。例えば、ケニアの1963年の独立時の憲法は2010年の新憲法に代わるまでに30回以上の訂正が行われました。また、1997年の大統領選挙に伴う政党間の抗争は、内戦一步前という事態にまで発展していました。（小生は当時ケニアに駐在しており、そのピリピリした空気を体験しました。）憲法の改正という大事業に対する政治家、知識人の感覚は、国の本質を変えることに対して、非常に寛容であり、内戦、反抗運動を経た独立の経験が強く流れていると感じ、またそのように解釈しました。

また、法を守る、従うということは当然ですが、大統領でさえ法に従わず、汚職等々法に触れること、あるいは、権力を持つ者は法の上にあるという認識に近いのではないかと思います。権力を持つことは、富をもつことである、という認識です。極端な例は、南アフリカのズマ前大統領です。その地位を使つての汚職等は、“State Capture”という報告書に一部明らかにされていますが、その権力を使つての、富の蓄積、側近への分配は、順法の真逆と言えるでしょう。しかし、同様の例は、枚挙に暇がありません。

権力とか権力者という言葉を使いましたが、政府の組織だけが権力を持つだけでなく、会社組織でも個人でも上下関係があれば、上の者は与えられた権限を利用します。警察官の汚職はしばしば話題になりますが、役所の窓口でも、その権限を私的に利用するのは、しばしば経験したところです。

政策が決定され、法律が設定されます。政策の目的がどれだけ正しいものであり、そ

れに沿った法律もその目標を達成する手段であっても、目標が達成される環境が整わなければ、法律は無力であり、法に対する人々の不信を助長するだけではないかと、観察し、考えます。例えば、幾つかの国で教育の普及とレベルの格上げという目標に沿って、初等教育の無償化が法律となりました。人々に歓迎される政策と法律ですが、学校に行くには、ユニフォーム、教科書、教材は父兄の負担であることは変わりありません。また、女の子の教育に関して、必要が無く家事、育児を手伝えという考えかたを持つ親も少なくありません。また、学校への通学距離は長く低学年生は通えない子供もいました。また、教師の給与も低く、家庭教師などサイドジョブも必要です。登録生徒が増えても十分な教育を与える環境が整わなければ、その法律は無力であり、法に対する人々の信頼を損なう結果になったと思います。国、世代によって異なることを強調しておきますが、これも植民地行政のマイナスの遺産ではないかと考えることがあります。皆様の経験は如何でしょうか。

植民地行政と民族の成立

植民地行政は多くの国で70年前後の期間です。例えば、ジョモ・ケニアッタ大統領は1889~95年の間に生まれ、1978年に亡くなっています。ケニアは1895年に英国の保護領となり、1920年に植民地となっています。ケニアの独立は1963年ですから、彼は植民地前に生まれ、植民地行政を経験し、独立して1964年に大統領になっている。植民地行政は、一人の人物の一生より短かった、とということになります。しかし、そのアフリカ諸国への影響は非常に大きく、多分野に渡っていることは言うまでもありません。

欧州諸国は土地の支配権を獲得しましたが、その地域の住民の社会や民族の分布等については、関心も無く、無視したと言えましょう。ベルリン会議で分割のルールができて、当事国間の協議で分割の境界線がひかれたわけであり、アフリカの地図を見ると、地理的条件に沿った国境より直線の国境が多くこのこっている訳です。植民地行政は宗主国によって差異はありましたが、最低のコストで最高の利益を上げることを目的としていました。具体的には、少数の本国からの官僚で、管轄地域の伝統的な統治体系を利用していったといえます。植民地官僚は行政、司法について絶対的な権限を持ち、税金の決定、重大犯罪の取締を行い、新たな法体系を導入しましたが、税金や無償労働提供、住民同士の係争などは伝統的なチーフの組織と伝統的な法を使っていたと言えるでしょう。住民には無理な要求なども強制的に実施し、「泣く子と地頭には勝てない」に似た状況を作り上げていたようです。これは王制や無頭制の伝統社会とは異なる経験です。王制では王は世襲ですが、その施政が酷くなれば、人々は反乱し、王を代えることも出来ました。チーフも世襲ですが、同様でした。しかし、植民地行政は、その期間が短いこともあってか、その権力は継続し、「権力を握る者は、何でも出来る」というような権力者の恣意的な横暴が許され、人々は耐えた、という方が正確でしょう。この植民地の権力のあり方と伝統的な指導者のありかたが、独立後の権力者のあり方に大きな影響を残したと考えます。(この点には異論あるところ、と承知しています。)

欧州諸国は全ての人々が国家に属するように、アフリカ人も皆民族グループに属していると理解していたようです。一定地域では民族が混在していても、一民族に括ってしまい、チーフや長老を行政の末端に加えて、民族を統率させ、Divide and Rule を実践しました。特に英国は徹底していました。アフリカ人側も“民族”の名の下に、グループとして植民地行政と対峙出来たので、あえて民族が作られることに強く反対しなかったとも言われています。今ある民族は植民地行政の下で“造られた”ものと言えます。例えば、ケニアのモイ前大統領はカレンジンですが、これは第二次大戦中にアフリカ人部隊を創る必要に応じて、ナンディー語系を話す幾つかのグループを集めて、創られた部族です。

国家と民族のアイデンティ

英語では、民族を Ethnic Group、部族を Tribe と言います。フランス語、ポルトガル語でも、同じような表現がありますが、それぞれの単語のニュアンスは異なるようです。英語で Tribe は侮蔑的なニュアンスをもっていると理解しています。最近の英語の研究書、マスメディアでは、Tribe の単語はあまり使われていないように思います。2500 といわれるアフリカの言語の中に輸入語として民族、部族を指す単語もあるようですが、欧米文化との接触以前には民族とか部族を指す単語は多くないように理解しています。英語を公用語として使っているアフリカ諸国の人々は、Tribe を外国人が使うからという理由で使っているようですが、この単語の侮蔑的あるいは、見下すような態度を認識している、と観察しています。Ethnic Group の使用をお勧めします。

アフリカの伝統的な社会では、民族は言語、地理、社会、伝統、血縁を背景として、一定の地理的な範囲の中で社会規律を伝えるグループとして存在していた、と理解しても良いと思います。しかし、そのつながりは厳格なものではなく、弾力的であり、他のグループと通婚、共同作業などもあり、グループが異なるから戦うという存在ではありませんでした。しばしば今でも、内戦を民族間の戦闘と説明していますが、民族が異なるから戦うということはありません。

われわれ外国人がアフリカの人にその出身を訊ねれば、ナイジェリア人です、セネガル人です、ザンビア人です、というようにパスポートが示す国名が返ってくるでしょう。例えば、アフリカ大陸最大の人口を抱えるナイジェリアには、少なくとも 250 以上の民族と 500 以上の方言を含めた言語があります。ハウサ、イボ、ヨルバの 3 大民族が 60%以上を占めると言われています。言語が異なることは文化、伝統、社会のあり方が異なることであり、「ナイジェリア人です」と答えた人は、ナイジェリアという国の政府の中の一市民であります。言語、伝統、文化、歴史などが共通であるとの意味ではないことは明らかです。公用語は英語であり、初等教育の始めの数年は母語による教育を受けますが、その後は英語で教育を受けます。大多数の家庭の中では母語が使われ、異なる民族出身の両親の家庭では小数ですが英語が使われている場合もあります。セネガル人口の 42%がウォロフ人ですが、20 の民族語があり、仏語が

公用語です。家庭内ではウォロフ語や母語が使われ、仏語を使っている家庭はほとんどないと聞いています。他の国でも同じようです。東アフリカのウガンダ、ケニア、タンザニアでは英語の他にスワヒリ語が公用語であり、日常スワヒリ語を使っている家庭も多いと聞いています。日常公用語を使わず多様な母語を使っている、その人たちが一国のアイデンティティを共有しているとは言えないと思います。

国家の枠組みのなかに市民は存在していますが、伝統、文化、言語、民族、血縁については異なる環境におり、国家とのアイデンティティよりも、伝統的な民族へのアイデンティティが強いと考えています。植民地分割で、同じ民族が二分、三分されていることもあり、民族のアイデンティティは国境を超えて存在しています。ケニアの作家 Wainaina は親戚がルワンダ、ウガンダ、ケニア、コンゴ、アメリカに拡散しており、言葉が通じない親戚もいる、と書いています。これなどは、今でも強い血縁関係を保っているということでしょう。このように複雑な背景を“アフリカ人”はもっていることを理解して接することが大切と強調しておきたいと思います。

伝統社会と現在の政治

独立直後チーフとか長老は、植民地行政の末端を荷っていたことにより、強く排斥されましたが、多くの国で最近公的な地位が与えられています。しばしば、チーフや長老は選挙時に票の収集の役目を担っていると言われていています。幾つかの選挙運動を見て、そのような印象も持ちました。しかし、もう少し重要な役割を果たしているようです。議員は国から資金や公共プロジェクトを引き出すことが一番期待されています。国は豊富な資金を持っておらず、議員が上手く国から事業を引き出しても、多くの場合 100%の資金は与えられません。地方公共団体、利益を受ける村落が不足資金を提供することが期待されています。議員は住民を説得して、資金を集めることもありますが、多くの場合伝統的なチーフ、長老の方が説得力あります。伝統的なチーフの復権が見られる所以とおもいます。チーフは世襲であり、一生そこで暮らします。住民と良い関係を持つことが、必須です。古い伝統が近代的な政治のなかでも影響力を持っているのです。近代的な政治体制、現在は民主主義の政治が潮流となっていますが、力強く残っている政治的な伝統を無視できない一つの証拠とおもいます。

中産階級の出現

21 世紀になり、アフリカ諸国の高度成長が評価されています。同時に、中産階級が育ち、民主主義政治、経済成長の中核となっていると評価されています。限られた観察からの考察ですが、まず、“中産階級”の定義は曖昧であると思います。都市化の進行に伴って、大企業、外国企業の従業員、中小の企業家、商店主、公務員などが増加していることは明らかです。権力と富が結びついて、少数の富裕層の存在も明らかです。中流家庭の絵をかいてみましょう。賃貸かも知れませんが、良い住宅に住み、子供たちを良い学校に送り、中古でも自家用車を持ち、衣食に困らない。どこかわが国の一時の“一億総中流”に似ています。しかし、生活のあり様は大分異なるように思います。中流と自称する人々の生活を見ると、家族の働ける人間は皆働き、その収入で小

さい子は学校にゆけます、贅沢ではないが日々の食事には困らない、都市では電気の明かりもある（三種の神器は無い）、しかし、主な稼ぎ手が病気になったりすると、たちまち貧困家庭となるボーダーラインの生活が観察できます。H. Melber の “The Rise of Africa’s Middle Class” (2016) に分析されている中流家庭も私の限られた観察と大きく異なりません。彼は中流家庭の多くは、権力の下で収入を得ており、政治の変革を促すような階級ではない、と結論付けています。厳しすぎる評価と思いますが、このような中流階級の増加が民主主義等政治改革に積極的に貢献するとは、思えません。

経済成長 (Growth) と充足された生活 (Wellbeing)

最後に多様性の議論から外れて、GDP の成長を国民の豊かさの象徴のよう追求する成長論の限界と国民の幸せとの不一致について、簡単に触れたいと思います。1980 年代に自由経済と市場開放がアフリカ諸国に構造調整政策として導入されました。GDP は急速に拡大しその利益はトリクルダウン して所得格差や貧困層の解消に繋がる筈でしたが、事実はトリクルアップして、1%を更に豊かにしたのではないのでしょうか。GDP はフローあり、その限界は、皆様すでにご承知のとおりです。先進国で莫大な量の食糧が廃棄されていることは広く報道されています。皮肉なことに近年災害が多く、公共的なインフラも破壊され莫大な費用をかけて再建されます。再建活動は GDP の増加になりますが 社会的なストックは元に戻っただけです。2008 年の世界金融危機で明らかになりましたが、経済成長に余りにも入れ込んだ政策とシステムの内蔵する多くの弱点、矛盾、不整合を認識できます。2016 年 IMF のエコノミスト達が、論文 “Neoliberalism: Oversold?” を発表し、成長を追い求めた結果、得たものより失ったものの方が多く、社会に紛争、不平等、損害をもたらした、と結論づけています。

南アフリカ政府が 2012 年に国家計画委員会によって用意した “Our future—make it work, National Development Plan 2030” のヴィジョンの一部を引用します。“家庭においても、コミュニティーの中でも、公の組織の中においても、われわれは愛情、尊敬、配慮を感じる。理解されていると感じる。必要とされていると感じる。信頼されていると感じる。・・・われわれは草木を育てる。われわれは奉仕することを求められている。われわれは物を造る。・・・われわれは多くの結びつきをもち、歴史によって作り上げられた結びつきであり、われわれの生活は他の人々の生活によって造られる。・・・一人一人の幸せは、全ての人の幸せである。・・・いろいろな気候、風景、草木を享受する。・・・われわれは其中で生活し、働き、そして未来の世代のために維持保存する。自然がわれわれに命を与えてくれ、われわれはその命に敬意を表する。”ここでは GDP の成長について一言ものべられず。コミュニティーに生きる人間としての価値と幸せの追求が述べられています。現実には南アフリカ経済がそのような方向に進んでいないのは残念です！

GDP の成長率に翻弄される生活から、人間らしさを人々との接触に求め、コミュニティーの再現を目指す生活が追及されるべきではないのでしょうか。アフリカ諸国には豊

かな血族関係、民族関係の維持の伝統があり、生活の豊かさを物の大量消費に求めるのではなく、豊かな人間関係と分かち合いを求める「充足された生活」をわれわれもアフリカの友人と共に考える時ではないでしょうか。